

(ご参考：11/17) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

## 日ワシントン州経済関連ニュース

### (1) アマゾン社が来年から自動車販売を開始

11月16日、アマゾン社は、2024年にヒョンデ社との提携で自動車の販売を開始すると発表した。顧客は、アマゾン社のウェブ上で新車を購入し、地元のディーラーが配送する。一方、ヒョンデ社は、アマゾン社の音声アシスタント「アレクサ」の搭載を2025年から開始すると発表した。アマゾン社による一般向けの車両販売は今回が初となるが、同社では、eコマース企業の配送向けの電気自動車を製造するリビアン・オートモーティブ社に出資しており、2030年までに10万台の電気自動車の普及を目指している。これまでのところ、シアトル市の300台を含む1万台以上の同電気自動車が導入されている。

[\(11/17付シアトルタイムズ記事\)](#)

### (2) ワシントン州の気候変動防止法を巡る裁判において州側が勝訴

ワシントン州の気候変動防止法に基づく温室効果ガス排出枠の支払いを巡り、グレイズハーバー郡の天然ガス発電所を所有するインヴェナジー社（本社：シカゴ市）が、同法を民間の天然ガス発電所への差別かつ州外企業への不当な扱いであるとして州天然資源局を提訴していた件につき、タコマ市の連邦裁判所は、同社の訴えを退け、支払いを継続しなければならないとの判決を下した。連邦裁判所による本判決は、今後、同様の裁判において州の気候変動防止法を保護する判例となると見られる。 [\(11/14付シアトルタイムズ記事\)](#)

### (3) 在宅勤務が増加するなか、シアトル市の公共交通による通勤が大幅に減少

最新の米国勢調査によると、在宅勤務をするシアトル市民の数は、2022年末には有職住民の36%（16万5,000人）となり、パンデミック前の2019年の同8%（36,000人）から大幅に増加した。同期間において公共交通機関を利用して通勤するシアトル市民の数は55%減少し、自家用車を利用する通勤者の数は16.5%減少した。在宅勤務を通勤手段として換算した場合、単独での自家用車による通勤とほぼ同数となっている。 [\(11/16付シアトルタイムズ記事\)](#)

#### (4) ワシントン州が予算を巡り高速 520 号浮橋の契約を延期

ワシントン州交通局は、520 号線の浮橋工事の最終段階の契約に関する決定を来春まで延期した。現在のところ、同工事における 2 案件の予算は、当初の見積額を 5 億ドル以上超過しており、今後、州議会による更なる資金の拠出が可能かを見極める。州内の大規模な交通計画においては、昨今のコスト増加や人員不足に加え、行政以外の大型案件が多く存在することから、入札業者が減少している。その結果、高速道路 405 号線の有料道路拡張工事や新たなカーフェリーなど、州内の大型案件においても費用の増大につながっている。[\(11/16 付シアトルタイムズ記事\)](#)

#### (5) シアトル市ダウンタウンのオフィス需要が低迷 主要 7 都市において最下位

シアトル市ダウンタウンは、過去数か月における観光客の往来やホテル稼働率の上昇等、パンデミックからの復興に明るい兆しが見えているが、商業不動産のリース関連会社 VTS の調査によると、2023 年第 3 四半期のシアトル市における新規オフィスのリースへの企業の関心を測る指標数値は、パンデミック前の 21%と、米国の主要 7 市場において、最下位となった。同四半期のシアトル市場においては大型テナントが少なく、小規模オフィスが主であったが、10,000~50,000 平方フィートの中型オフィスを求めるテナントが増加し、需要の全面的な暴落を防いだ。シアトル市と同様に在宅勤務率の高いサンフランシスコ市場も苦戦を強いられているが、第 3 四半期には大規模オフィスへの関心が上昇し、需要はパンデミック前の 41%にまで回復した。同四半期において最も好調であったのはロサンゼルス市場で、企業によるオフィス空間への関心は同 74%に達した。

[\(11/17 付シアトルタイムズウェブサイト記事\)](#)

#### その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023 年 11 月 17 日 [米ニューヨーク市コーネルテックでアーバン・テック・サミット開催](#)

2023 年 11 月 16 日 [米アマゾン、米国で会員向けに診療サービスを導入、月額 9 ドルから](#)

2023 年 11 月 15 日 [米自動運転スタートアップのメイ・モビリティー、NTT などから 1 億 500 万ドルの資金調達](#)

2023年11月13日 [米コワーキングスペース大手ウィーク、米連邦破産法第11章の適用を申請、カナダでも破産申請予定](#)

2023年11月13日 [奄美黒糖焼酎蔵元、米ロサンゼルスで黒糖焼酎プロモーションを実施](#)

2023年11月13日 [「スシ・アンド・酒・フェスティバル」において、ホタテなどの日本産水産物をPR](#)

2023年11月9日 [ジェトロ、米ロサンゼルス最大級の日本食イベント「Japanese Food EXPO in LA 2023」開催](#)

## 総領事館からのお知らせ

### (1) 日系企業拠点数調査へご協力をお願い

当館では、毎年、当地に進出している[日系企業数の調査](#)へのご協力をお願いしています。本調査は、当館管轄地（ワシントン州、モンタナ州及びアイダホ州北部）における日系企業の事業活動を把握し、領事政策の立案及び今後の日本企業支援、当地政府への働きかけなどを行う際の根拠として、非常に重要なものですので、是非ご協力いただきますようお願い申し上げます。

対象：[ワシントン州、モンタナ州及びアイダホ州北部（アイダホ郡以北）の日系企業（海外子会社、合併事業、及び日本人が設立、出資した当地企業・レストランも含む）](#)の令和5年（2023年）10月1日現在の状況

回答方法：[こちらのフォーム（日本語）](#)からオンライン記入後に送信

期間：令和5年（2023年）11月30日（木）まで

### (2) 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス Season 6 第3回

Web会議システムの「Zoom」を使って、シアトル（アメリカ）からエンジニアがプログラミングの基礎について英語で授業を行う「英語で学ぶコンピュータ・サイエンス（CS in English）」。今回の「Hour of Code: Dance Party: AI Edition / Hour of Code: ダンスパーティ-AIバージョン」は、プログラミングを通じて音楽に合わせて踊るだけでなく、AIの創造力を体験し、世界とつながる喜びを感じるイベントです。音楽とテクノロジーが融合したこのキャンペーンで、世界のリズムを体感しましょう！

日時：【シアトル時間】2023年12月2日（土）16時30分～18時00分

【日本時間】2023年12月3日（日）9時30分～11時00分

参加方法：オンライン

参加費：無料

対象：小・中学生（8歳～15歳ぐらいまで）

※内容は小中学生向けですが、高校生も参加可

定員：120名 ※先着順

ウェブサイト：[CS in English](#)

### （3）七五三 千歳飴づくり YouTube ビデオ

在シアトル日本国総領事館の広報文化班による日本の伝統的行事「[七五三](#)」の紹介ビデオです。千歳飴の作り方もご案内しており、また伊従総領事も出演しておりますので、是非ご覧ください。

在シアトル日本国総領事館 [Facebook](#)／[Instagram](#)／[YouTube](#)

（来週11月24日（金）はNative American Heritage Dayで祝日のため、本ニュースレターの配信はお休みします。）

**編集後記：**皆さんも覚えておられるかもしれませんが、日本の小学校、中学校及び高校では毎日国語の授業が組み込まれています。正直、私は国語や英語の言語科目が苦手で、日常生活において日本語で会話をしているのにもかかわらず、常々「なぜ国語の授業が毎日あるんだ！」と思っていました。しかし、我が家では衝撃の事実が判明し、この国語教育のありがたさを痛感しています。おそらく読者の皆様も共感される方が多いのではないのでしょうか？今年の夏頃、子供が日常会話ができるものの、ひらがなとカタカナが読めない、書けない、という事実に仰天して、その後毎日特訓を行い、今ではなんとかひらがなとカタカナが読み書きできるようになりました。正直、ひらがなとカタカナを習得するためにこんなに親が苦勞するとは思ってもみませんでした。自分自身は小学校の国語の授業によって、無意識のうちにこれらを習得していたことに気付きました。日本の識字率はほ

ば 100%とされていますが、このような日本独自？の教育システムに支えられているのだなと感じました。

\*\*\*\*\*

(注意点) 本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 [https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr\\_ja/zairyu.html](https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html)

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

\*\*\*\*\*

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101